

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 松 浪 正 信

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,436,229	4,092,244	19,358,007
経常利益又は経常損失 () (千円)	134,413	163,373	341,032
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	78,699	103,768	221,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,677	90,602	228,259
純資産額 (千円)	7,467,239	7,018,290	7,372,674
総資産額 (千円)	14,589,412	14,476,036	14,753,728
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	5.54	7.59	16.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	48.2	49.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第45期第1四半期連結累計期間及び第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第46期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額及び第45期の1株当たり当期純利益金額の算定における期中平均株式数は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

前連結会計年度において、報告セグメント区分は「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」「プロダクトソリューション事業」に区分しておりましたが、当社グループの事業戦略方針に即した組織再編(「S I ビジネス本部」「ソリューションビジネス本部」の新設)を踏まえたマネジメント・アプローチの下、当第1四半期連結会計期間より「S I ビジネス」「ソリューションビジネス」にセグメント区分を変更することを平成26年4月25日開催の取締役会で決議いたしました。

これに伴い、従来の「プロダクトソリューション事業」に含めて開示していたその他の事業等を「その他」に区分新設し、従来の「エンベデッドソリューション事業」と「ビジネスソリューション事業」を「S I ビジネス」として一体で把握するとともに、従来の「エンベデッドソリューション事業」と「ビジネスソリューション事業」の一部を従来の「プロダクトソリューション事業」と併せて「ソリューションビジネス」に区分することにより、事業計画の達成により即した効率的な事業ポートフォリオ管理を目指すものであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、消費税引き上げに伴い国内需要は一時的に減速しましたが、下げ止まりの兆しも出ております。情報サービス産業は、クラウドコンピューティングやBPO（Business Process Outsourcing）などのITサービス需要は拡大傾向にあるものの、受注ソフトウェアでは従来型の開発は要求に見合う技術・価格への厳選化が続き、企業や社会の抱える課題や今後の成長分野を中心に、ICT（Information and Communication Technology）による積極的な提案や課題解決が求められております。

このような状況の中で、当社グループは平成26年4月より経営新体制を発足し、S Iビジネスと、自社の製品や技術を軸としたソリューションビジネスを事業の2本柱に、成長戦略の実行と事業基盤の再構築に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,092百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業損失は177百万円（同29百万円損失増）、経常損失は163百万円（同28百万円損失増）、四半期純損失は103百万円（同25百万円損失増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

〔セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高							
	S Iビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,469	4.5	620	22.5	2	60.9	4,092	7.8
26年3月期第1四半期	3,634	-	800	-	1	-	4,436	-
(参考)26年3月期	15,038		4,311		8		19,358	

	営業利益又は営業損失()							
	S Iビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15	-	166	-	4	0.0	177	-
26年3月期第1四半期	60	-	92	-	4	-	148	-
(参考)26年3月期	313		4		15		333	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

< S Iビジネス >

大手自動車メーカー向け次世代車載システム開発及び電力会社向けシステムリプレイス等の大型案件の受注による売上は増加しましたが、金融機関向けの大型基幹システム開発案件の収束により売上は大幅に減少しました。その結果、売上高は3,469百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業損失は要員稼働率の向上や間接費用の削減により15百万円（同45百万円損失減）となりました。

< ソリューションビジネス >

官公庁・自治体向けソリューションやミドルウェア等の組込みソリューションの売上は増加しましたが、前期に大型の設備機器更新があった電子テロップの売上が大幅に減少しました。その結果、売上高は620百万円（前年同四半期比22.5%減）、営業損失は166百万円（同74百万円損失増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、6,339百万円となりました。これは、現金及び預金が475百万円、仕掛品が229百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,073百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、8,137百万円となりました。これは、投資その他資産が57百万円、有形固定資産が44百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は277百万円減少し、14,476百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、5,194百万円となりました。これは、短期借入金が278百万円減少しましたが、賞与引当金が366百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、2,263百万円となりました。これは、長期借入金が89百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は76百万円増加し、7,457百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ354百万円減少し、7,018百万円となりました。これは、配当金の支払284百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額はソリューションビジネスの48百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,834,580	14,834,580	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		14,834,580		440,200		152,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 624,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,208,500	142,085	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,480	-	同上
発行済株式総数	14,834,580	-	-
総株主の議決権	-	142,085	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式550,700株（議決権の数5,507個）が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋一丁目22番3号	624,600	-	624,600	4.21
計	-	624,600	-	624,600	4.21

(注) 上記のほか、「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された従業員持株E S O P信託が所有する当社株式550,700株を連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,316	1,509,318
受取手形及び売掛金	4,128,889	3,055,338
商品及び製品	92,808	117,744
仕掛品	569,560	798,951
原材料及び貯蔵品	46,632	49,653
その他	636,758	810,196
貸倒引当金	2,568	2,181
流動資産合計	6,506,398	6,339,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,023,387	1,992,867
土地	3,820,956	3,820,956
その他(純額)	248,652	234,609
有形固定資産合計	6,092,996	6,048,433
無形固定資産	370,662	361,976
投資その他の資産	1,783,671	1,726,604
固定資産合計	8,247,330	8,137,014
資産合計	14,753,728	14,476,036
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,512,089	1,199,112
短期借入金	2,306,325	2,027,925
未払法人税等	5,691	10,850
賞与引当金	512,490	878,862
受注損失引当金	22,186	21,440
製品保証引当金	7,571	5,521
その他	672,501	1,050,753
流動負債合計	5,038,856	5,194,466
固定負債		
長期借入金	1,935,590	1,845,958
役員退職慰労引当金	184,689	184,689
退職給付に係る負債	38,587	38,587
その他	183,330	194,043
固定負債合計	2,342,197	2,263,279
負債合計	7,381,054	7,457,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,692,376	7,304,409
自己株式	1,055,317	1,034,547
株主資本合計	7,229,670	6,862,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,876	97,730
為替換算調整勘定	20,636	12,513
その他の包括利益累計額合計	95,512	110,244
新株予約権	34,599	34,246
少数株主持分	12,890	11,326
純資産合計	7,372,674	7,018,290
負債純資産合計	14,753,728	14,476,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,436,229	4,092,244
売上原価	3,647,310	3,350,146
売上総利益	788,919	742,097
販売費及び一般管理費	937,563	919,878
営業損失()	148,644	177,780
営業外収益		
受取利息	41	44
受取配当金	10,439	31,330
受取賃貸料	8,149	7,768
補助金収入	4,251	1,565
その他	14,354	6,466
営業外収益合計	37,236	47,176
営業外費用		
支払利息	14,327	13,452
持分法による投資損失	2,553	16,012
賃貸収入原価	2,794	2,643
その他	3,330	661
営業外費用合計	23,005	32,769
経常損失()	134,413	163,373
特別利益		
新株予約権戻入益	1,663	352
特別利益合計	1,663	352
特別損失		
投資有価証券売却損	-	836
投資有価証券評価損	365	-
特別損失合計	365	836
税金等調整前四半期純損失()	133,115	163,857
法人税、住民税及び事業税	97,697	33,181
法人税等調整額	152,399	92,257
法人税等合計	54,702	59,076
少数株主損益調整前四半期純損失()	78,413	104,780
少数株主利益又は少数株主損失()	286	1,012
四半期純損失()	78,699	103,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	78,413	104,780
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33,655	26,616
為替換算調整勘定	4,456	1,674
持分法適用会社に対する持分相当額	14,934	10,763
その他の包括利益合計	14,264	14,178
四半期包括利益	92,677	90,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,434	89,037
少数株主に係る四半期包括利益	1,757	1,564

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	72,876千円	81,178千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	355,247	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

(注) 平成26年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金11,014千円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,634,244	800,286	4,434,531	1,698	-	4,436,229
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	20,959	20,959	10,294	31,254	-
計	3,634,244	821,246	4,455,491	11,993	31,254	4,436,229
セグメント利益又は 損失()	60,629	92,464	153,093	4,449	-	148,644

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,469,166	620,344	4,089,511	2,732	-	4,092,244
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	30,902	30,902	9,207	40,110	-
計	3,469,166	651,247	4,120,414	11,940	40,110	4,092,244
セグメント利益又は 損失()	15,577	166,650	182,228	4,447	-	177,780

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業計画の達成により即した効率的な事業ポートフォリオ管理のため、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」「プロダクトソリューション事業」から、「SIビジネス」「ソリューションビジネス」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円54銭	7円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	78,699	103,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	78,699	103,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	13,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において1,165,670株であります。

2【その他】

平成26年4月25日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	284,197千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 西 恭 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。